



◆1月のCP市場動向

1月末のCP市場残高は25兆2,660億円と前月比増加（+1兆7,006億円）し、前年同月比では47カ月連続の増加（+2兆9,426億円）となった。発行市場は、四半期末で残高調整を行った事業法人の発行再開の動きが強く、複数の業態で大型発行が見られた。また、政府による緊急事態宣言の発令から、予防的な調達ニーズもあり、マーケットは月中旬以降25兆円台を超える動きとなった。業態別残高では、一般事業法人が10兆1,248億円（前月比+1兆6,022億円）、金融機関が2兆6,986億円（同+1,873億円）とそれぞれ増加した。一方、ABC Pは1兆6,310億円（同△867億円）と減少した。発行レートは、引き続き新型コロナオペ目的等の引受もあって、ディーラーの購入ニーズが強くマイナス圏内での出会いとなり、希少銘柄では△0.05%台での出会いが見られた。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）0.000%割れ 一般事業法人（a-1格）0.000%割れ～0.001%
 その他金融銘柄（a-1格）0.014%

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	1月末残高	12月末残高	増 減
一般事業法人	101,248	85,226	16,022
その他金融	108,116	108,138	-22
金融機関	26,986	25,113	1,873
政府系金融	0	0	0
銀行等	6,389	6,199	190
証 券	20,597	18,914	1,683
ABC P	16,310	17,177	-867
計	252,660	235,654	17,006

【格付け別の発行レート】

格 付	1カ月	2カ月	3カ月
a-1+（一般事業法人）	—— ～ ——	-0.010% ～ 0.000%	-0.055% ～ -0.046%
a-1（一般事業法人）	-0.056% ～ 0.000%	-0.060% ～ 0.110%	-0.056% ～ 0.001%
a-1+（リース銘柄）	—— ～ ——	-0.029% ～ 0.011%	-0.002% ～ ——
a-1（リース銘柄）	—— ～ ——	0.007% ～ 0.090%	0.014% ～ ——
a-2	0.010% ～ ケ0.50%	0.015% ～ ケ0.75%	0.045% ～ ケ1.00%

「CPオペ」

CP等買入オペは、前月よりも減少し2回（合計：1兆2,000億円）となった。また、応札の下限レート（ $\Delta 0.10\%$ ）が14日に $\Delta 0.09\%$ 、26日に $\Delta 0.08\%$ と続けて引き上げられた。14日のオペは、年初から活発な発行があったことで売却ニーズが強く、按分レートは $\Delta 0.03\%$ に上昇した。26日のオペでは応札額が昨年11月10日以来の1兆円割れとなる9,505億円（前回：1兆1,638億円）に減少し、按分レートは $\Delta 0.034\%$ に低下した。
〈月末オペ残高：4兆5,338億円〉

【日銀CP等買入れオペ実績】

（単位：億円）

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
1月14日	1月19日	6,000	11,638	5,993	-0.030%	-0.026%	10.9%
1月26日	1月29日	6,000	9,505	5,995	-0.034%	-0.028%	34.1%

「ABC P」

ABC Pは、1兆6,310億円と前月比 $\Delta 867$ 億円減少したが、前年同月比では+5,272億円の増加であった。

「短期社債登録状況」

証券保管振替機構によると、1月末時点における発行登録企業数は1社減で、537社となった。

登録抹消：アンビシャス・ファンディング・コーポレーション

「CP現先市場」

現先（S/N）レートは運用ニーズ変わらず、マイナス $\sim 0\%$ 近辺での出会いとなっていた。

◆ 2月のCP市場動向

2月の発行市場は、3月決算期末の有利子負債の圧縮を意識し、一般事業法人は期内物を中心とした短めの発行が増加しよう。月中の発行残高は、引き続き25兆円台前半と高水準で推移すると思われる。加えて、新型コロナウイルス感染拡大に対する緊急事態宣言の延長から、予防的な資金調達ニーズも見込まれ、月末残高は48ヶ月連続して前年同月を上回るとと思われる。

発行レートは、引き続きCP等買入オペや新型コロナ金融支援オペの保有玉確保の為、投資家やディーラーの引受ニーズが強く、マイナスレートでの出会いが予想される。また、希少銘柄では強いマイナスレートでの出会いとなるだろう。

「CPオペ」

CP等買入オペは、9日と22日でそれぞれ6,000億円のオファー予定となっている。発行残高が高水準で推移していることもあり、ディーラーの売却ニーズも強くレートは前回比横ばい圏内での出会いを予想する。また、先月より応札の下限レートが続けて引き上げられているが、影響は限定的であろう。

「CP現先市場」

CP現先レートは、 0% 近辺での出会いを予想する。

* 参考資料 (出所：証券保管振替機構)

【1月末発行残高 上位10社】

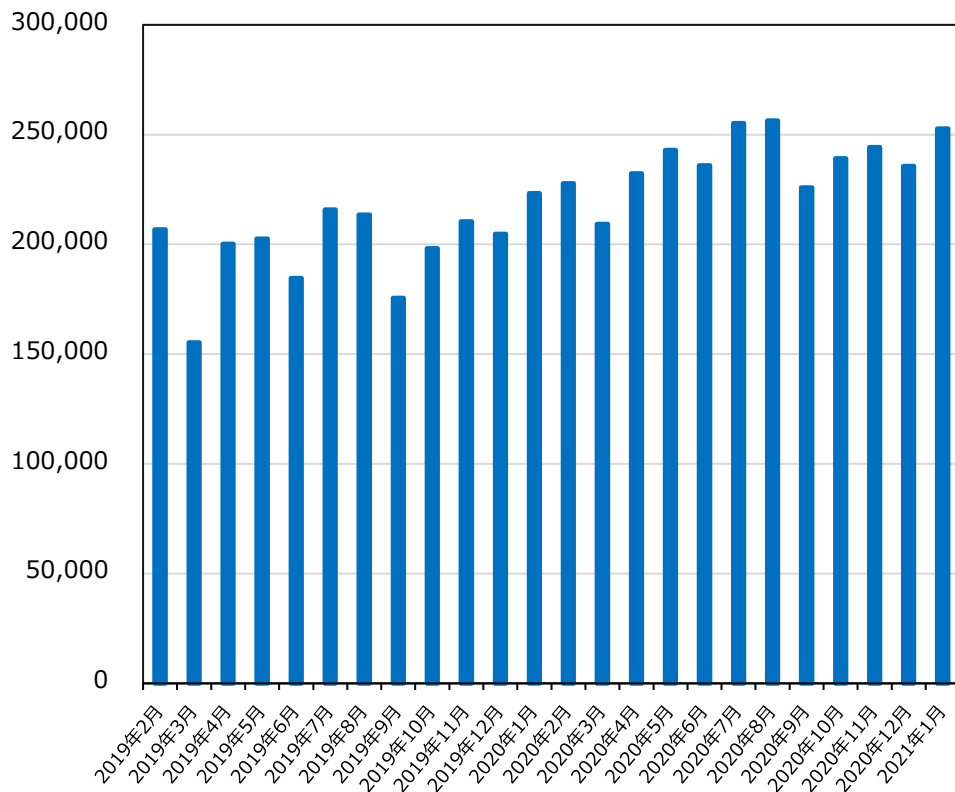
(単位：億円)

	発行企業名	1月末残高	12月末残高
1	NTTファイナンス株式会社	13,880	15,650
2	三井住友ファイナンス&リース株式会社	9,384	9,534
3	三菱商事株式会社	7,299	3,100
4	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	7,005	7,114
5	三菱重工業株式会社	7,000	6,740
6	みずほリース株式会社	6,035	6,072
7	株式会社クレディセゾン	5,490	5,450
8	日本証券金融株式会社	4,805	4,810
9	株式会社ジャックス	4,640	4,645
10	三菱UFJリース株式会社	4,522	4,467

【短期社債市場残高】

(2019年2月～2021年1月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 TEL : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 TEL : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会